【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第111期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	中越パルプ工業株式会社
【英訳名】	Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　福本　亮治
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目10番６号
【電話番号】	０３（６８１１）２９７０（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長兼管理部長　　秋永　吉男
【最寄りの連絡場所】	富山県高岡市米島２８２番地
【電話番号】	０７６６（２６）２４０４
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長兼管理部長　　秋永　吉男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	53,052	55,083	110,386
経常利益	(百万円)	1,554	1,140	3,375
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	982	709	2,440
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,674	2,535	4,925
純資産額	(百万円)	57,204	61,883	59,952
総資産額	(百万円)	117,878	119,896	119,086
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	78.23	56.42	194.34
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	49.3	51.6	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	422	2,751	4,671
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,094	△1,598	△4,003
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,277	△2,518	△4,792
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	4,076	3,492	4,882

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、中越エコプロダクツ株式会社は2026年３月31日付で解散し、現在清算手続中です。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a．財政状態

（総資産）

現金及び預金が1,389百万円、有形固定資産が537百万円減少しましたが、投資有価証券が2,955百万円増加したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、119,896百万円となりました。

（負債）

借入金が1,874百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、58,013百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、61,883百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が1,755百万円増加したこと等によります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.3ポイント増加し、51.6%となりました。

b．経営成績

当社グループを取り巻く経済環境は、雇用・所得環境の改善や底堅い設備投資需要を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢影響によるエネルギー・原材料価格の高騰や人件費・物流費の上昇等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか当社グループは、拡販活動とともにマシンの安定操業、効率生産による原価低減に取り組みました。

当中間連結会計期間の営業成績につきましては、デジタル化や人口減少などの影響によるグラフィック用紙需要の減少が続くなか、拡販施策の実行や製品価格改定効果の発現などにより、売上高は55,083百万円と前期と比較し3.8%増収となりましたが、収益面では、原燃料価格や物流費などの諸費用の上昇等によるコストアップを上記販売要因で補いきれず、営業利益は930百万円と31.4%減少、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益についても減益となりました。

連結売上高	55,083百万円	（前年同期比　3.8%増）
連結営業利益	930百万円	（前年同期比　31.4%減）
連結経常利益	1,140百万円	（前年同期比　26.6%減）
親会社株主に帰属する中間純利益	709百万円	（前年同期比　27.8%減）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 紙・パルプ製造事業

拡販取り組み、製品価格改定効果、パルプ輸出市況の回復などにより、増収となりましたが、原燃料価格や物流費などの上昇影響を補いきれず減益となりました。

◎ 新聞用紙

新聞各社における夕刊廃止や発行部数減少に加え、広告出稿減等により頁数も低調に推移するなど全体的な需要減少が続いていますが、他社が事業から撤退したことに伴う振替需要などにより、数量、金額ともに前期を上回りました。

◎ 印刷用紙

国内販売につきましては、引き続きデジタル化による各種出版物の減少および企業・自治体におけるオフィス需要の低迷がありましたが、各種拡販施策の実行および価格改定効果などにより、数量、金額ともに前期を上回りました。輸出につきましては、アジアおよび中東地域の需要減に加え、中国からの輸出圧力の強まりもあり、数量、金額ともに前期を下回りました。

◎ 包装用紙

国内販売につきましては、ファストフード需要が堅調に推移し、通信販売における段ボールからの代替需要もありましたが、石油化学をはじめとした製袋需要の落ち込み影響が大きく、数量は前期を下回りました。金額は、価格改定効果などにより、前期を上回りました。輸出につきましては、アジア地域の需要減退により、数量、金額ともに前期を下回りました。

◎ 特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙は、住宅着工件数の減少に伴い、数量は前期を下回りましたが、価格改定効果などにより、金額は前期を上回りました。板紙及び加工品は、物価高の進行による買い控えなどにより、数量、金額とも前期を下回りました。また、衛生用紙は、積極的に販売に取り組んだことにより、数量、金額ともに前期を上回りました。

◎ パルプ

数量は前期を下回りましたが、海外市況が回復基調にあったことや円安影響、価格改定効果などにより、金額は前期を上回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	50,183百万円	（前年同期比　4.1%増）
連結営業利益	494百万円	（前年同期比 43.8%減）

② 発電事業

燃料価格の上昇や一部の発電設備の定期点検長期停止期間が前期に比べ長かったことなどにより、減収・減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	2,779百万円	（前年同期比　0.9%減）
連結営業利益	181百万円	（前年同期比 27.4%減）

③ その他

設備設計施工関連事業等の受注が増加したことなどにより、増収・増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	8,926百万円	（前年同期比　1.9%増）
連結営業利益	244百万円	（前年同期比　20.8%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は3,492百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,751百万円（前年同期比551.5%増）となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益910百万円、減価償却費3,018百万円、売上債権の減少額1,507百万円による収入と、棚卸資産の増加額1,822百万円、未払消費税等の減少額423百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,598百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出1,813百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,518百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,944百万円、配当金の支払額628百万円によるものです。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は187百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,354,688	13,354,688	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	13,354,688	13,354,688	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	13,354,688	―	18,864	―	15,971

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目７－５	2,753	21.89
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき三丁目12－１フォアフロントタワー	710	5.65
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目８	564	4.49
KPPグループホールディングス株式会社	東京都中央区明石町６－24	534	4.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目２－26	459	3.65
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関三丁目２－５）	434	3.45
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目２－１	301	2.39
中越パルプ工業従業員持株会	富山県高岡市米島282	252	2.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５－５	201	1.60
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８－12	124	0.98
計	－	6,337	50.39

(注) １．千株未満は、切り捨てて表示しております。
２．上記株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式は信託業務に係る株式であります。
３．当社は、自己株式778,205株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 778,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,523,900	125,239	―
単元未満株式	普通株式 52,588	―	―
発行済株式総数	13,354,688	―	―
総株主の議決権	―	125,239	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 二丁目10番６号	778,200	―	778,200	5.83
計	―	778,200	―	778,200	5.83

(注) 2026年８月21日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、11,207株減少しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,882	3,492
受取手形、売掛金及び契約資産	27,290	25,783
商品及び製品	9,435	10,953
仕掛品	629	620
原材料及び貯蔵品	7,391	7,704
その他	1,960	1,820
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	51,586	50,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,000	54,086
減価償却累計額	△39,839	△40,372
建物及び構築物（純額）	14,160	13,714
機械装置及び運搬具	249,606	250,877
減価償却累計額	△223,078	△224,365
機械装置及び運搬具（純額）	26,527	26,512
その他	11,796	11,793
減価償却累計額	△3,219	△3,292
その他（純額）	8,577	8,500
有形固定資産合計	49,265	48,727
無形固定資産		
その他	223	274
無形固定資産合計	223	274
投資その他の資産		
投資有価証券	15,287	18,243
その他	2,771	2,323
貸倒引当金	△48	△44
投資その他の資産合計	18,011	20,522
固定資産合計	67,500	69,525
資産合計	119,086	119,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,678	14,745
短期借入金	21,865	21,425
未払法人税等	544	308
賞与引当金	557	570
災害損失引当金	34	53
その他	4,987	5,101
流動負債合計	42,668	42,205
固定負債		
長期借入金	11,411	9,977
環境対策引当金	33	15
関係会社事業損失引当金	21	21
退職給付に係る負債	4,840	5,007
その他	157	785
固定負債合計	16,465	15,807
負債合計	59,134	58,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	15,350	15,360
利益剰余金	20,766	20,846
自己株式	△993	△979
株主資本合計	53,987	54,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,958	6,713
為替換算調整勘定	281	349
退職給付に係る調整累計額	724	727
その他の包括利益累計額合計	5,964	7,790
純資産合計	59,952	61,883
負債純資産合計	119,086	119,896

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	53,052	55,083
売上原価	45,679	47,974
売上総利益	7,372	7,108
販売費及び一般管理費		
販売手数料	54	69
運搬費	3,401	3,524
保管費	798	781
その他	1,762	1,802
販売費及び一般管理費合計	6,017	6,178
営業利益	1,355	930
営業外収益		
受取利息	29	22
受取配当金	124	155
為替差益	12	―
持分法による投資利益	152	311
その他	84	82
営業外収益合計	402	572
営業外費用		
支払利息	167	233
為替差損	―	72
その他	36	56
営業外費用合計	204	362
経常利益	1,554	1,140
特別利益		
投資有価証券売却益	―	0
固定資産売却益	3	12
特別利益合計	3	13
特別損失		
固定資産除却損	110	139
減損損失	18	―
災害による損失	―	103
特別損失合計	128	243
税金等調整前中間純利益	1,429	910
法人税、住民税及び事業税	404	193
法人税等調整額	57	8
法人税等合計	462	201
中間純利益	966	709
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△15	―
親会社株主に帰属する中間純利益	982	709

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	966	709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	1,657
退職給付に係る調整額	△11	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	△85	220
その他の包括利益合計	707	1,826
中間包括利益	1,674	2,535
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,689	2,535
非支配株主に係る中間包括利益	△15	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,429	910
減価償却費	3,084	3,018
減損損失	18	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△4
受取利息及び受取配当金	△153	△177
支払利息	167	233
為替差損益（△は益）	△20	24
持分法による投資損益（△は益）	△152	△311
固定資産除却損	110	139
固定資産売却損益（△は益）	△3	△12
売上債権の増減額（△は増加）	1,162	1,507
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,740	△1,822
その他の資産の増減額（△は増加）	△40	3
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,063	70
その他の負債の増減額（△は減少）	△308	△105
未払又は未収消費税等の増減額	△440	△423
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	12
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△112	18
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	42	145
その他	△9	△43
小計	973	3,181
利息及び配当金の受取額	152	178
利息の支払額	△150	△233
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△552	△374
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	2,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,270	△1,813
有形固定資産の売却による収入	3	12
投資有価証券の取得による支出	△61	△1
投資有価証券の売却による収入	―	2
短期貸付金の純増減額（△は増加）	83	122
長期貸付金の回収による収入	315	315
その他	△164	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,094	△1,598

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△0	20
長期借入れによる収入	―	50
長期借入金の返済による支出	△2,824	△1,944
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△436	△628
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,277	△2,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△24
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,928	△1,389
現金及び現金同等物の期首残高	9,005	4,882
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,076	※ 3,492

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

１．保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
昭和木材有限会社	10	4
従業員(住宅融資)	12	10
計	22	15

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	4,076	3,492
現金及び現金同等物	4,076	3,492

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	439	35.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	502	40.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	628	50.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	754	60.00	2026年９月30日	2026年12月３日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	紙・パルプ製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,196	2,803	51,000	2,052	53,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	6,710	6,710
計	48,196	2,803	51,000	8,762	59,763
セグメント利益	879	250	1,130	202	1,332

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,130
「その他」の区分の利益	202
セグメント間取引消去	20
固定資産の調整額	7
その他の調整額	△5
中間連結損益計算書の営業利益	1,355

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	紙・パルプ製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,183	2,779	52,963	2,120	55,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	6,806	6,806
計	50,183	2,779	52,963	8,926	61,890
セグメント利益	494	181	676	244	920

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	676
「その他」の区分の利益	244
セグメント間取引消去	11
固定資産の調整額	△1
その他の調整額	△0
中間連結損益計算書の営業利益	930

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	紙・パルプ製造事業	発電事業	計		
紙	42,292	―	42,292	―	42,292
パルプ	5,904	―	5,904	―	5,904
発電事業	―	2,803	2,803	―	2,803
その他	―	―	―	1,989	1,989
顧客との契約から生じる収益	48,196	2,803	51,000	1,989	52,989
その他の収益	―	―	―	62	62
外部顧客への売上高	48,196	2,803	51,000	2,052	53,052

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	紙・パルプ製造事業	発電事業	計		
紙	44,036	―	44,036	―	44,036
パルプ	6,147	―	6,147	―	6,147
発電事業	―	2,779	2,779	―	2,779
その他	―	―	―	2,052	2,052
顧客との契約から生じる収益	50,183	2,779	52,963	2,052	55,015
その他の収益	―	―	―	67	67
外部顧客への売上高	50,183	2,779	52,963	2,120	55,083

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	78円23銭	56円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	982	709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	982	709
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,553	12,568

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

(剰余金の配当)

第111期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　754百万円

② １株当たりの金額　60円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月３日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

中越パルプ工業株式会社
　取締役会　御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	新島　敏也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田　延史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。